

2

産業・労働



県内総生産（名目）

2-01

29兆7571億円

指標 日本の国内総生産（名目）は2010年度で約480兆円となっていますが、このうち神奈川県は県内総生産（名目）は29兆7571億円であり、全国の6.20%を占めています。この額をOECD加盟諸国等の国内総生産と比べると、オーストリアやデンマークに匹敵します。

また、2001年度以降の県内総生産の推移をみると2007年度が32兆486億円と最も高く、2009年度が29兆4682億円と最も低くなっています。

この統計は [県民経済計算]

用語 県内総生産

国内総生産（GDP）の県内版です。県内で1年間に新たに生産された財やサービスの付加価値の合計額のことをいいます。

県民総所得

2-02

35兆5748億円

指標 日本の国民総所得は2010年度で約493兆円となっていますが、このうち神奈川県は県民総所得は35兆5748億円であり、全国の7.21%を占めています。

神奈川県の場合、多くの県民が東京都へ通勤して就労していることなどから、「県外からの純所得」が約6兆円あります。この金額は東京都に隣接する埼玉県や千葉県も高くなっており、逆に東京都は大幅なマイナスになっています。

神奈川県は県内総生産は全国第4位ですが、県民総所得では全国第2位になります。

また、2001年度以降の県民総所得の推移をみると2007年度が38兆1526億円と最も高く、2009年度が35兆3604億円と最も低くなっています。

この統計は [県民経済計算]

用語 県内総生産と県民総所得（県民総生産）

県民総所得は県民総生産とも呼ばれ、県内総生産と区別されます。県内で生産された付加価値の合計が県内総生産で、県民や企業などが受け取った付加価値の合計が県民総所得です。

神奈川県民が東京都内で働いた生産額は、神奈川県の県内総生産には含まれませんが、県民総所得には受け取った付加価値として含まれることになります。また、逆に東京都民が神奈川県内で働くケースもあります。この他、財産所得（利子、配当など）の県外からの受け取りと県外への支払いもあります。こうしたものを調整する金額のことを「県外からの純所得」といいます。

県内総生産+県外からの純所得=県民総所得

経済成長率（名目）

2-03

1.0%

指標 2010年度の神奈川県の経済成長率（名目）は1.0%となり、3年ぶりにプラスとなりました。

また、2010年度の全国の経済成長率（名目）は1.3%で、神奈川県と同じく3年ぶりにプラスとなりました。

この統計は [県民経済計算]

用語 経済成長率

経済規模の拡大の程度を数値で示したもので、県(国)内総生産の対前年度増減率をいいます。

1人当たり県民所得

2-04

291万円

指標 2010年度の神奈川県の1人当たり県民所得は291万円となり、全国の1人当たり国民所得275万2千円を約16万円上回りました。

この統計は [県民経済計算]

用語 県民所得、1人当たり県民所得

県民所得は次の3項目から成っており、総生産額が何に分配されたかをみることができます。

県民所得=県民雇用者報酬+財産所得+企業所得

1人当たり県民所得とは、県民所得をその県の総人口で割ったものです。地域間格差をみる際によく使われる指標ですが、個人の所得水準ではなく、企業なども含んだ県民経済全体の水準を表したものであることに注意が必要です。

統計情報 県民経済計算

県民経済計算 [内閣府経済社会総合研究所]
公表周期：毎年

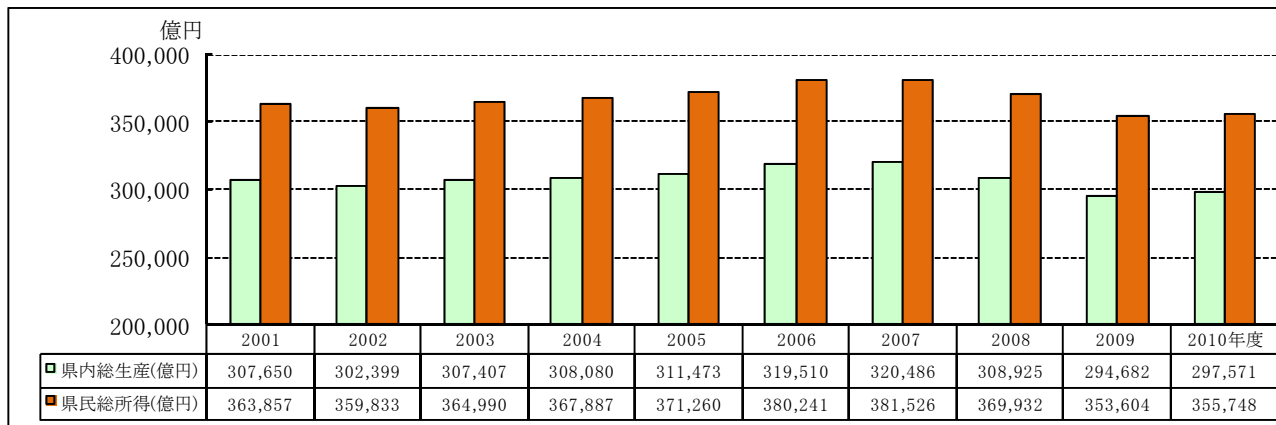
各都道府県・政令指定都市が作成し年次公表しています。これらを内閣府が取りまとめて全県版を公表しています。この冊子では既公表最新年度の2010年度版を引用しています。

トピックス 国民経済計算

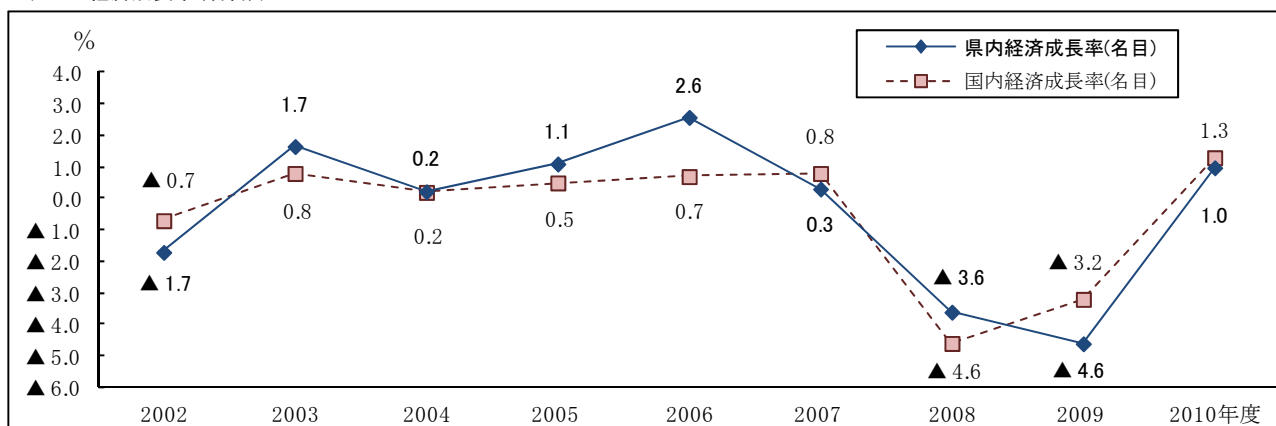
国民経済計算 [内閣府経済社会総合研究所]
公表周期：毎年

日本の国内総生産（GDP）は国民経済計算で公表されます。確報（年報）のほか、四半期別GDP速報もあります。この冊子では既公表最新年度の2011年度版を引用しています。

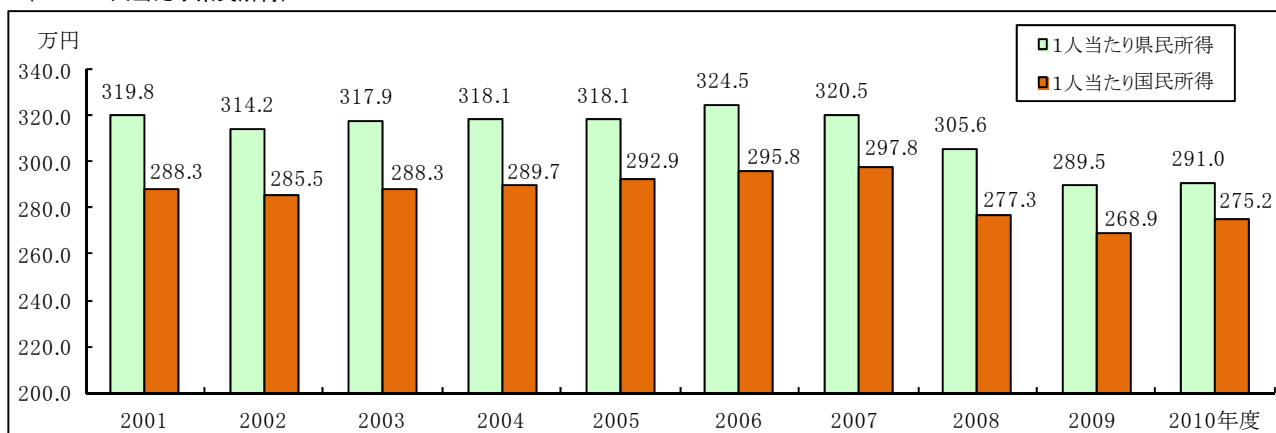
(2-01 県内総生産(名目) 2-02 県民総所得)



(2-03 経済成長率(名目))



(2-04 1人当たり県民所得)



(2-01~2-04 県民経済計算)

注釈

2-01~2-04

- 1) 各年度の数値。
- 2) 県値は2010年度県民経済計算による。

2-01~2-03

- 1) 名目値。

2-02 県民総所得

- 1) 県民総生産ともいう。

2-03, 2-04

- 1) 国値は2011年度国民経済計算による。

2-04 1人当たり県民所得

- 1) 1人当たり県民所得=県民所得/総人口
- 2) 総人口は各年10月1日現在(2005、2010年は「国勢調査」。それ以外の年は「人口推計 国勢調査の結果による補間補正人口(総務省統計局)」)。

事業所数

2-05
31万5002事業所

指標 2009年における神奈川県の実業所数は31万5002事業所です。

※2006年以前（事業所・企業統計調査）と2009年（経済センサス-基礎調査）は調査手法等が異なるため、時系列比較は行っていません（以下同じ）。なお、事業所・企業統計調査は平成18年調査を最後とし、平成21年から経済センサスに統合されました。

この統計は [経済センサス-基礎調査]

用語 事業所

経済センサス-基礎調査における事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいいます。

- ①一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ②従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

従業者数

2-06
369万4587人

指標 2009年における神奈川県の実業所の従業者数は369万4587人です。

この統計は [経済センサス-基礎調査]

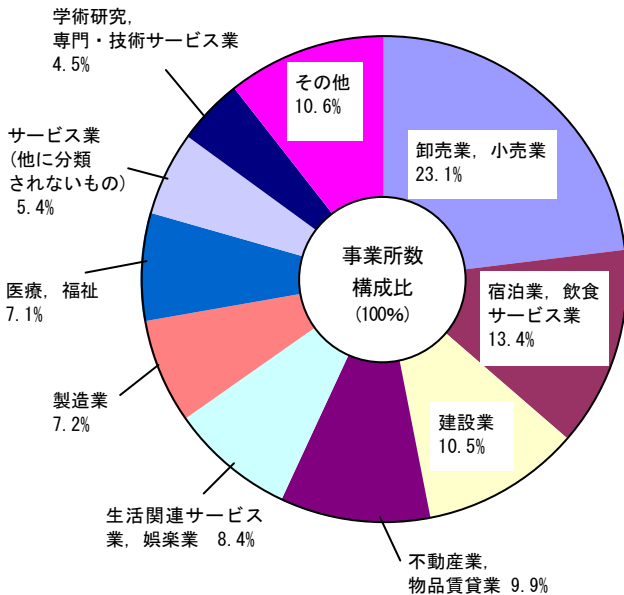
用語 従業者

経済センサス-基礎調査における従業者とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いているすべての人をいいます。したがって、他の会社など別経営の実業所へ派遣している人も含まれます。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社など別経営の実業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む）を支給されていない人は含みません。

なお、個人経営の実業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としています。

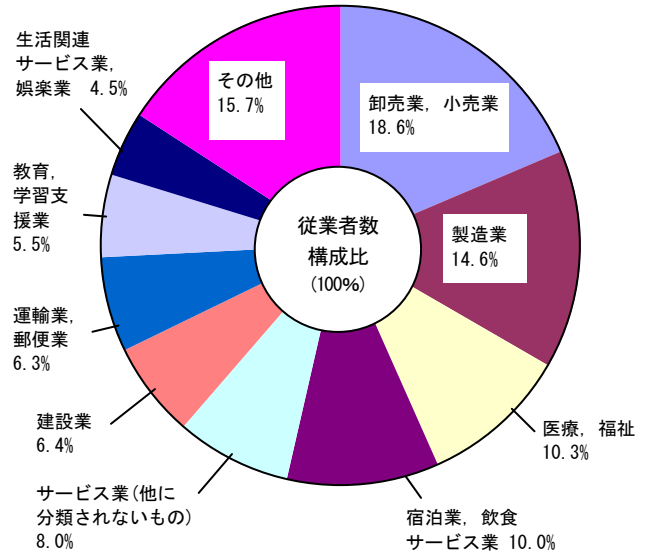
神奈川県の産業別事業所数（2009年、構成比）

産業大分類別の事業所の割合は、卸売業・小売業が23.1%、宿泊業・飲食サービス業13.4%、建設業10.5%の順で多く、この3産業で半数近くを占めます。



神奈川県の産業別従業者数（2009年、構成比）

産業大分類別の従業者の割合は、卸売業・小売業が18.6%、製造業14.6%、医療・福祉10.3%の順で多く、この3産業で4割を超えます。



統計情報 経済センサス-基礎調査

経済センサス-基礎調査 [総務省統計局]
公表周期：5年ごと
事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにすること、各種統計調査実施のための基礎資料を得ることを目的としています。

神奈川県の実業所数と従業者数

・ 事業所・企業統計調査（1981～2006年）

調査年次	総数			民営			国・地方公共団体		
	実数	増減数	増減率(%)	実数	増減数	増減率(%)	実数	増減数	増減率(%)
事業所数	1981 287,700	282,215	5,485
	1986 307,306	19,606	6.8	301,464	19,249	6.8	5,842	357	6.5
	1991 322,774	15,468	5.0	316,908	15,444	5.1	5,866	24	0.4
	1996 326,566	3,792	1.2	320,549	3,641	1.1	6,017	151	2.6
	2001 309,439	△ 17,127	△ 5.2	302,217	△ 18,332	△ 5.7	7,222	1,205	20.0
	2006 288,962	△ 20,477	△ 6.6	282,390	△ 19,827	△ 6.6	6,572	△ 650	△ 9.0
従業者数(人)	1981 2,641,886	2,394,105	247,781
	1986 2,957,471	315,585	11.9	2,717,157	323,052	13.5	240,314	△ 7,467	△ 3.0
	1991 3,386,814	429,343	14.5	3,145,225	428,068	15.8	241,589	1,275	0.5
	1996 3,529,736	142,922	4.2	3,277,232	132,007	4.2	252,504	10,915	4.5
	2001 3,374,745	△ 154,991	△ 4.4	3,118,228	△ 159,004	△ 4.9	256,517	4,013	1.6
	2006 3,332,355	△ 42,390	△ 1.3	3,113,407	△ 4,821	△ 0.2	218,948	△ 37,569	△ 14.6

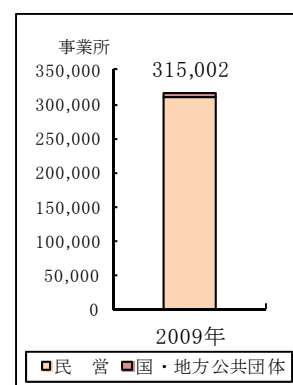
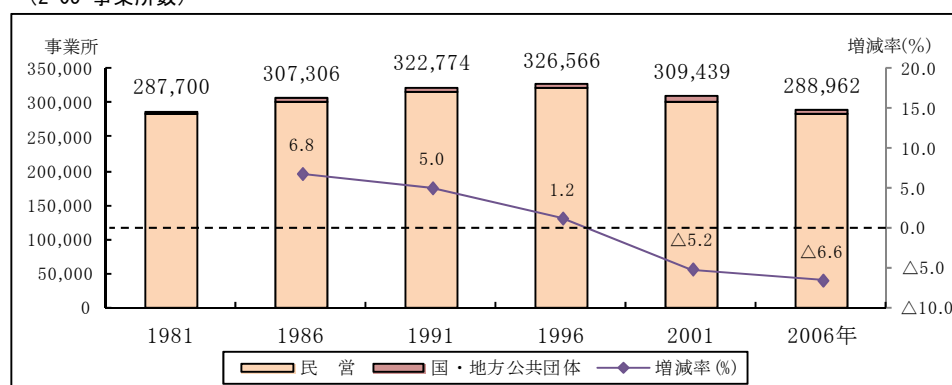
(注)国・地方公共団体の数値の範囲：1981年は旧電信電話公社及び旧日本専売公社等、1986年までは旧日本国有鉄道、2001年までは郵便局等の独立行政法人等を含む。

・ 経済センサス-基礎調査（2009年）

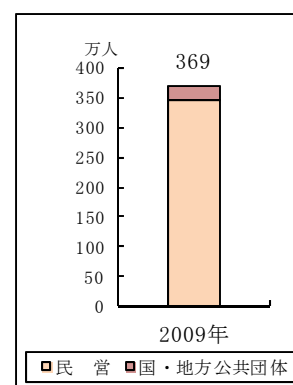
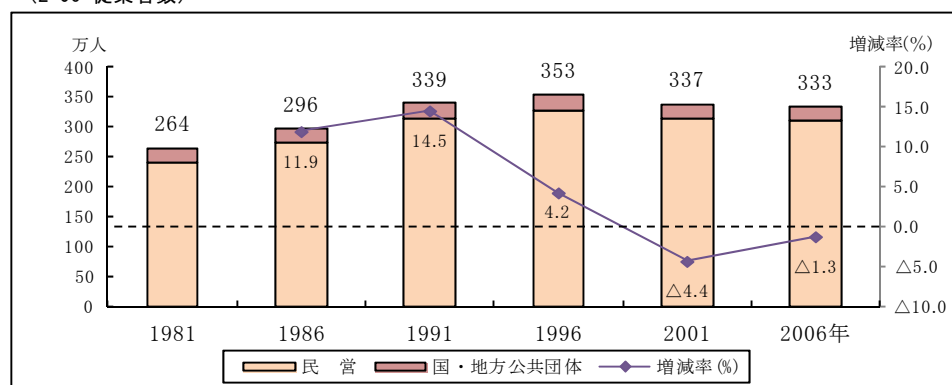
調査年次	総数			民営			国・地方公共団体		
	実数	増減数	増減率(%)	実数	増減数	増減率(%)	実数	増減数	増減率(%)
事業所数	315,002	310,148	4,854
従業者数(人)	3,694,587	3,467,948	226,639

※事業所・企業統計調査と経済センサス-基礎調査とは調査手法等が異なるため、時系列比較は行っていません。

(2-05 事業所数)



(2-06 従業者数)



(2-05, 2-06 事業所・企業統計調査(1981～2006年)、経済センサス-基礎調査(2009年))

注釈

2-05, 2-06

1) 事業所・企業統計調査(1981～2006年)と経済センサス-基礎調査(2009年)とは調査手法等が異なるため、時系列比較していない。

2) (1981～2006年)各年10月1日現在の数値。
(2009年)7月1日現在の数値。

3) (1986～2006年)増減率は、前回調査時と比較したもの。

農業産出額

809億円 2-07

指標 2011年の神奈川県農業産出額は809億円で、その内訳は、野菜、果実、米等の耕種が651億円、生乳、豚等の畜産が156億円、加工農産物が2億円です。

1960年からの推移をみると、1990年の1120億円をピークに2005年まで減少していましたが、その後増加に転じています。

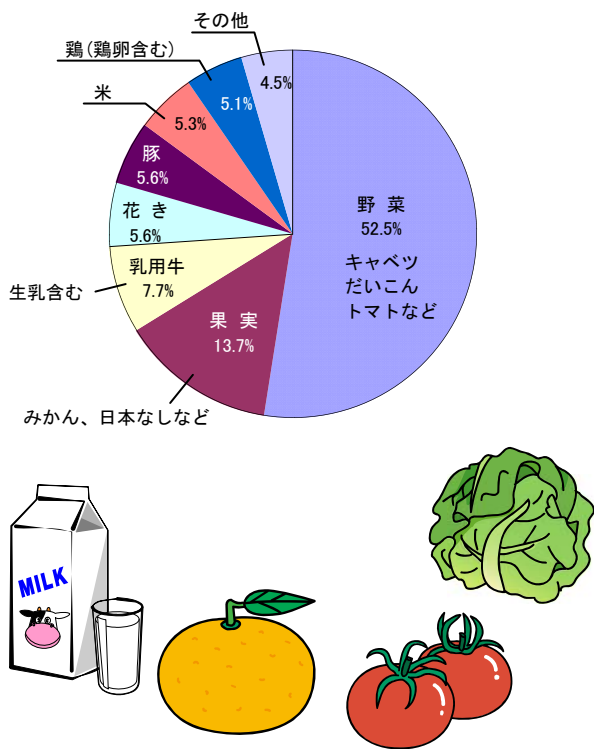
この統計は [生産農業所得統計]

用語 農業産出額

農産物の生産量及び価格に関する諸統計等を用いて、農林水産省が推計したもので、主に次式により推計しています。

$$\text{農業産出額} = (\text{品目別生産数量} \times \text{品目別農家庭先販売価格}) \text{の総和}$$

神奈川県の農業産出額の構成比 (2011年, 809億円)



経営耕地面積

1万2360ha 2-08

指標 2010年の神奈川県の経営耕地面積（販売農家）は、1万2360haです。

1950年以降、神奈川県の経営耕地面積は減少していますが、全国に占める割合の減少は2005年までで、その後微増となっています。

この統計は [農林業センサス]

用語 経営耕地

経営耕地とは、調査期日現在で農林業経営体が経営している耕地をいい、自家で所有している耕地と、よそから借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計です。土地台帳の地目や面積に関係なく、実際の地目別の面積です。

$$\text{経営耕地} = \text{所有耕地} - \text{貸付耕地} - \text{耕作放棄地} + \text{借入耕地}$$

農家数

2万7996戸 2-09

指標 2010年の神奈川県の農家数は、2万7996戸です。

1950年以降、神奈川県の農家数は減少していますが、全国に占める割合の減少は1995年までで、その後増加に転じています。

この統計は [農林業センサス]

用語 農家

農家とは、経営耕地面積が10アール以上の農業を営む世帯又は過去1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯をいいます。

そのうち、経営耕地面積が30アール以上又は過去1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家を「販売農家」、それ以外の農家を「自給的農家」といいます。

※1990年世界農林業センサスから農家定義が改正され、「販売農家」「自給的農家」の2つに区分し調査を行っています。

※1アール(1a) = 100㎡



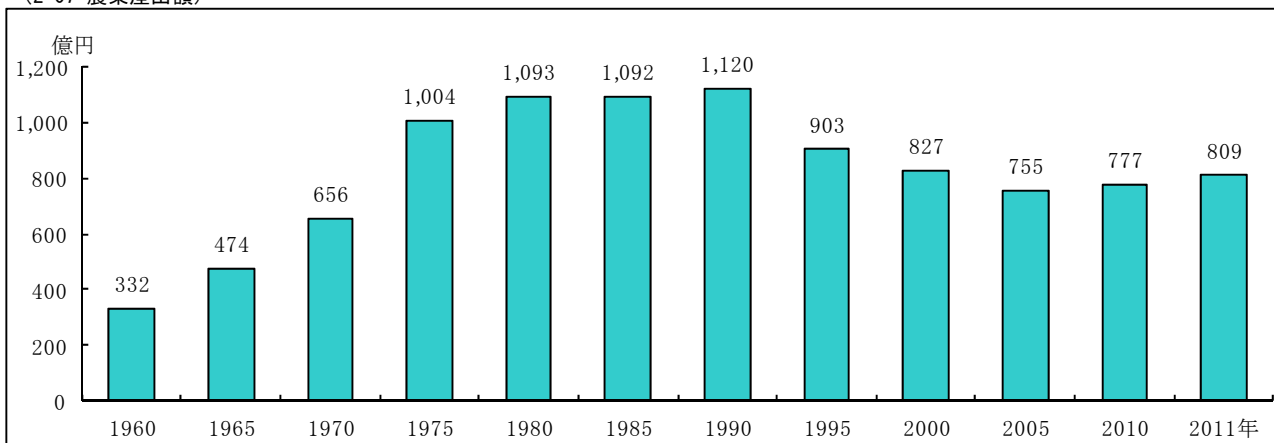
統計情報 生産農業所得統計

生産農業所得統計 [農林水産省]
 公表周期: 毎年
 この統計では、農産物の生産量及び価格に関する諸統計を用いて、農業分野の産出額等を推計しています。

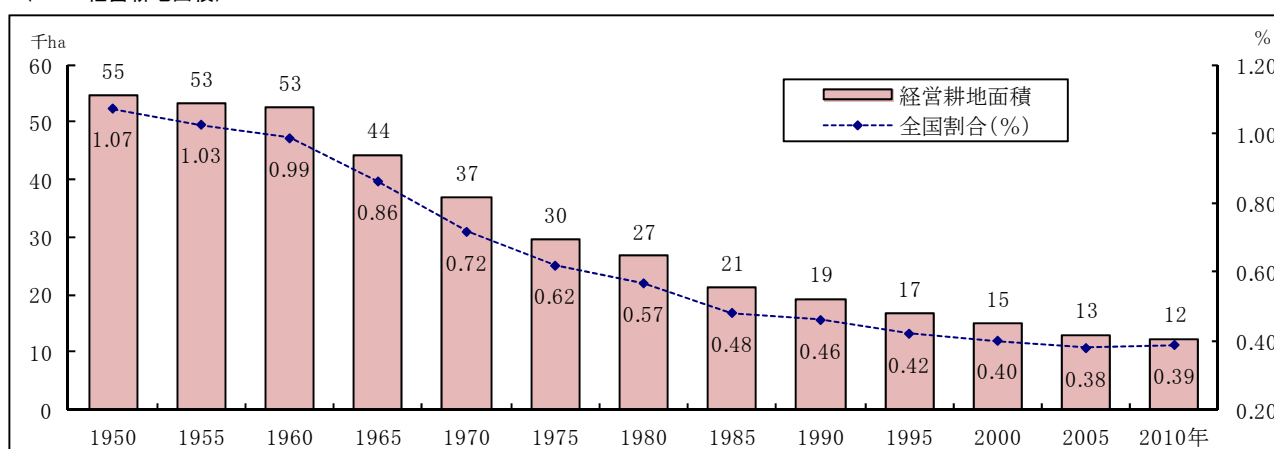
統計情報 農林業センサス

農林業センサス [農林水産省]
 公表周期: 5年ごと
 農林業センサスは我が国農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握することなどを目的に行う調査です。

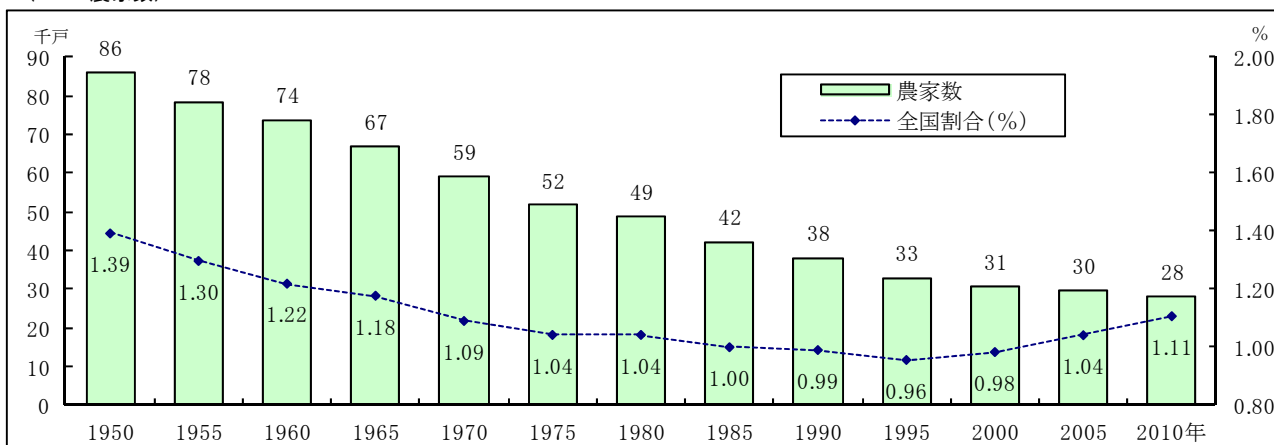
(2-07 農業産出額)



(2-08 経営耕地面積)



(2-09 農家数)



(2-07 生産農業所得統計)
(2-08, 2-09 農林業センサス)

注釈

2-07 農業産出額

1) 暦年値。

2-08, 2-09

1) 各年2月1日現在。

2) 1985年値は1990年の農家定義に合わせて組替集計した数値。

2-08 経営耕地面積

1) 1ha(1ヘクタール)=10,000㎡

2) 1985年以降は販売農家。

工業製造品出荷額等

17兆2467億円 2-10

指標 2010年の神奈川県の出荷額等4人以上の事業所における（統計指標「工業付加価値額」「工業事業所数」「工業従業者数」について同じ）工業製造品出荷額等は17兆2467億円です。前年の14兆8684億円に比べて16.0%増加し、10年前調査時（2000年（以下同じ））の21兆7276億円より20.6%減少しています。

なお、2010年の業種別の構成比は、輸送機21.3%、石油14.0%、化学11.2%、食料7.2%、情報機器5.4%となっており、この上位5業種で全体の59.2%を占めています。

この統計は [工業統計調査]

用語 製造品出荷額等

1年間の製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額及びその他収入額（修理料収入等）の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額です。

工業付加価値額

5兆1712億円 2-11

指標 2010年の神奈川県の出荷額等は5兆1712億円です。前年の4兆4765億円に比べて15.5%増加し、10年前調査時の7兆6056億円より32.0%減少しています。

なお、2010年の業種別の構成比は、輸送機18.2%、化学13.7%、食料8.4%、情報機器7.0%、石油6.0%となっており、この上位5業種で全体の53.4%を占めています。

この統計は [工業統計調査]

用語 付加価値額

付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末在庫額－半製品及び仕掛品年初在庫額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額

※従業者29人以下の事業所は粗付加価値額による

粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等

工業事業所数

9157事業所 2-12

工業従業者数

37万9751人 2-13

指標 2010年の神奈川県の出荷額等は9157事業所で、前年の9642事業所より5.0%減少し、10年前調査時の1万4082事業所より35.0%減少しています。

なお、2010年の業種別の構成比は、金属製品16.1%、生産用機器12.9%、食料8.5%となっています。

また、2010年の神奈川県の出荷額等は37万9751人で、前年の38万9280人より2.4%減少し、10年前調査時の50万6257人より25.0%減少しています。

なお、2010年の業種別の構成比は、輸送機16.1%、食料12.9%、生産用機器9.6%となっています。

この統計は [工業統計調査]

用語 事業所数、従業者数

工業統計調査における事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれるような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

また、工業統計調査における従業者数は、1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者を除いています。

工業事業所敷地面積

5270万4416㎡ 2-14

工業用水使用量

1165万 815㎡/日 2-15

指標 2010年の神奈川県の出荷額等は30人以上の事業所における（以下同じ）工業事業所敷地面積は5270万4416㎡で、10年前調査時の5950万2511㎡より11.4%減少しています。

また、2010年の神奈川県の出荷額等は1165万815㎡/日で、10年前調査時の1224万253㎡/日より4.8%減少しています。

この統計は [工業統計調査]

用語 工業事業所敷地面積・工業用水使用量

工業統計調査における工業事業所敷地面積とは、製造業の事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積です。

また、工業用水使用量（1日当たり）とは、1月1日から12月31日までの1年間に、事業所内で生産のために使用される用水（従業者の飲料水、雑用水を含む）の総量を操業日数で割ったものです。

統計情報 工業統計調査

工業統計調査 [経済産業省]
公表周期：毎年

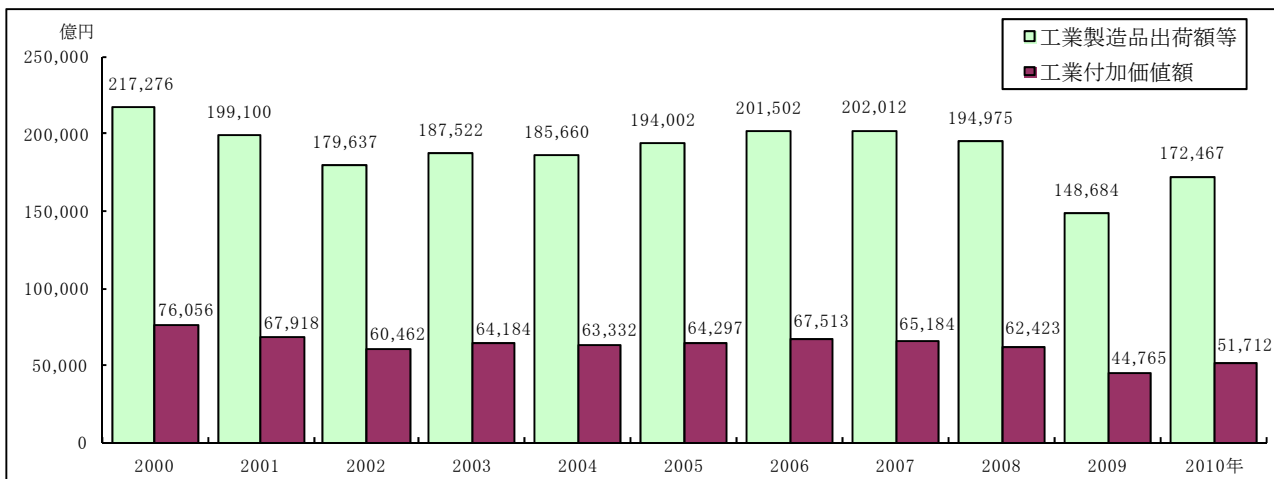
我が国工業の実態を明らかにするため、毎年、全国の製造業を営む事業所を対象に調査が実施されています。

ただし平成23年調査は実施せず、平成24年経済センサス-活動調査の中で必要な事項を把握しました。

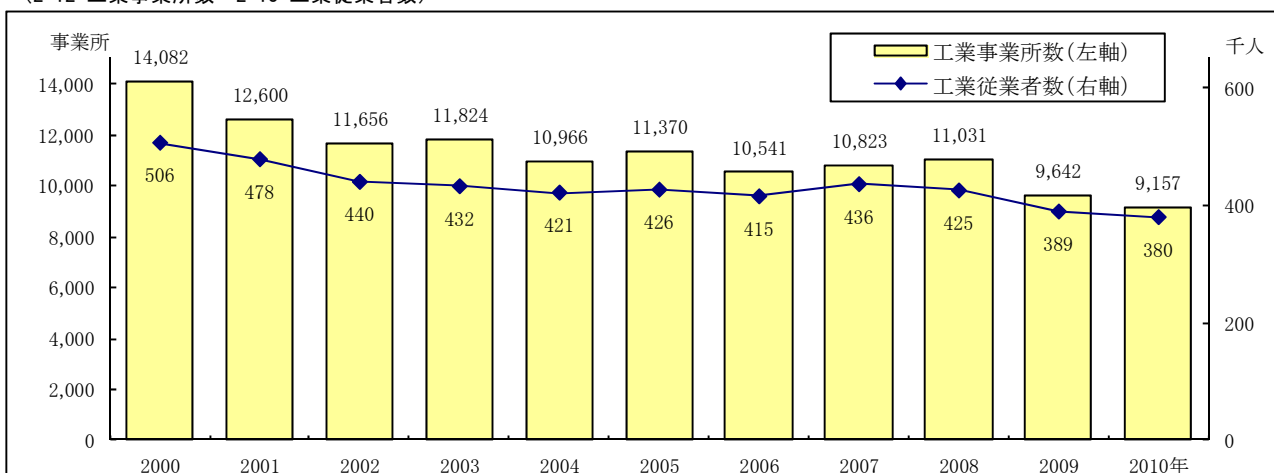
トピックス 経済センサス-活動調査

平成23年の事業所・企業の活動状態を明らかにするための調査で、平成24年2月1日現在で実施されました。従来の事業所・企業統計調査、サービス業基本調査をはじめとした大規模調査を統合したほか、平成21年商業統計調査調査、平成23年工業統計調査の調査事項についても把握しました。

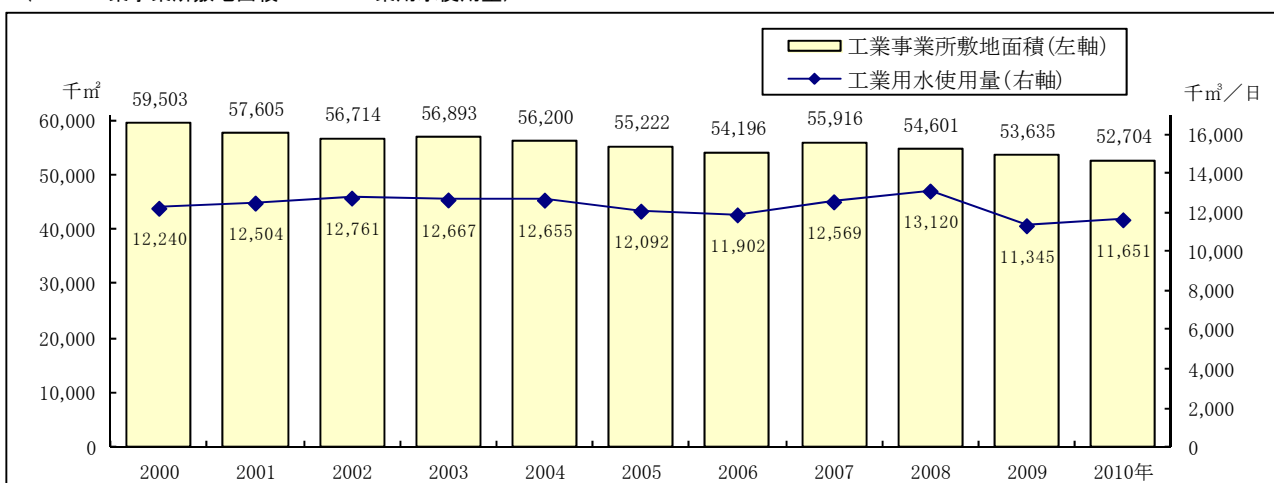
(2-10 工業製造品出荷額等 2-11 工業付加価値額)



(2-12 工業事業所数 2-13 工業従業者数)



(2-14 工業事業所敷地面積 2-15 工業用水使用量)



(2-10~2-15 工業統計調査)

注釈

2-10~2-13

1) 従業者4人以上の事業所の集計。

2-14, 2-15

1) 従業者30人以上の事業所の集計。

2-10, 2-11

1) 暦年値。

2-12~2-14

1) 各年12月31日現在の数値。

2-15

1) 各年1月1日から12月31日までの1年間に事業所で使用した工業用水の総量を操業日数で割ったもの。

卸売業事業所数

2-16

1万2824事業所

指標 2007年の神奈川県卸売業事業所数は1万2824事業所です。

5年前調査時(2002年(以下同じ))の1万4520事業所より11.7%減少しています。

※1999年以降の調査では、1997年以前の調査時に既設の商店でありながら調査対象とならなかった事業所の捕そくを行っています(以下同じ)。

この統計は [商業統計調査]

用語 事業所

商業統計調査における事業所とは、原則として一定の場所(一区画)を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいいます。

卸売業従業者数

2-17

14万1461人

指標 2007年の神奈川県卸売業従業者数は14万1461人です。

5年前調査時の14万8624人より4.8%減少しています。

この統計は [商業統計調査]

用語 従業者

商業統計調査における従業者とは、調査期日(2007年の調査でいうと6月1日)現在で、当該事業所の業務に従事している「個人業主」、「無給の家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計をいいます。

※従業者に「臨時雇用者」及び「他からの派遣従業者」を合わせ「従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者」を除いたものを就業者とといいます(1999年から調査開始)。

卸売業年間商品販売額

2-18

12兆3988億円

指標 2007年における神奈川県卸売業年間商品販売額は12兆3988億円です。

5年前調査時の11兆5646億円より7.2%増加しています。

この統計は [商業統計調査]

用語 年間商品販売額

1年間(2007年の調査でいうと2006年4月1日から2007年3月31日)の当該事業所における有体商品の販売額をいい、消費税額を含みます。

統計情報 商業統計調査

商業統計調査 [経済産業省]
公表周期: 経済センサス-活動調査の実施の2年後(平成26年~)平成9年までは3年ごと、平成19年までは5年ごとに本調査を実施し、その中間年(本調査の2年後)には簡易調査を実施しました。
なお、平成21年調査は実施せず、平成24年経済センサス-活動調査の中で必要な事項を把握しました。

小売業事業所数

2-19

5万4892事業所

指標 2007年の神奈川県小売業事業所数は5万4892事業所です。

5年前調査時の6万1940事業所より11.4%減少しています。

この統計は [商業統計調査]

小売業従業者数

2-20

46万4156人

指標 2007年の神奈川県小売業従業者数は46万4156人です。

5年前調査時の48万3992人より4.1%減少しています。

この統計は [商業統計調査]

小売業年間商品販売額

2-21

8兆5481億円

指標 2007年における神奈川県小売業年間商品販売額は8兆5481億円です。

5年前調査時の8兆4643億円より1.0%増加しています。

この統計は [商業統計調査]

学術・開発研究機関数

559事業所

2-22
2-23

学術・開発研究機関 従業者数

5万264人

指標 2009年の神奈川県学術・開発研究機関数は559事業所です。この数は民営のもので、公営を含むと605事業所です。

2009年の神奈川県学術・開発研究機関で働く従業者数は5万264人です。この数は民営のもので、公営を含むと5万1727人です。

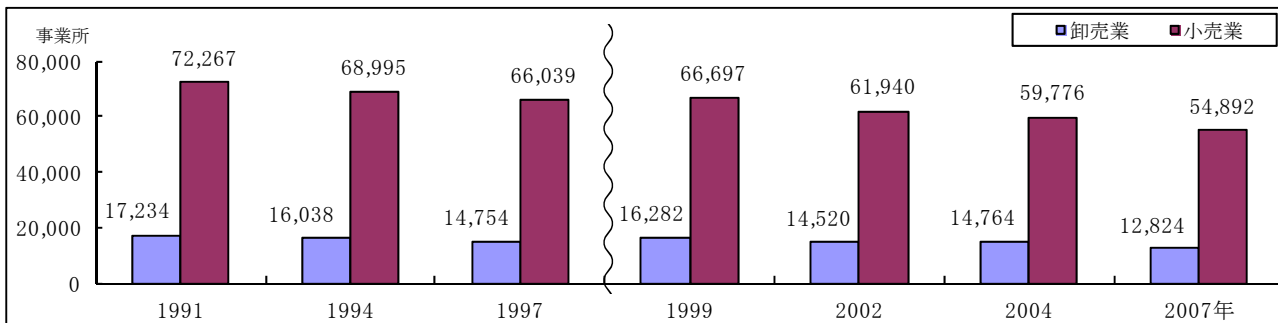
※2006年以前(事業所・企業統計調査)と2009年(経済センサス-基礎調査)は調査手法等が異なるため、時系列比較は行っていません。なお、事業所・企業統計調査は平成18年調査を最後とし、平成21年から経済センサスに統合されました。

この統計は [経済センサス-基礎調査]

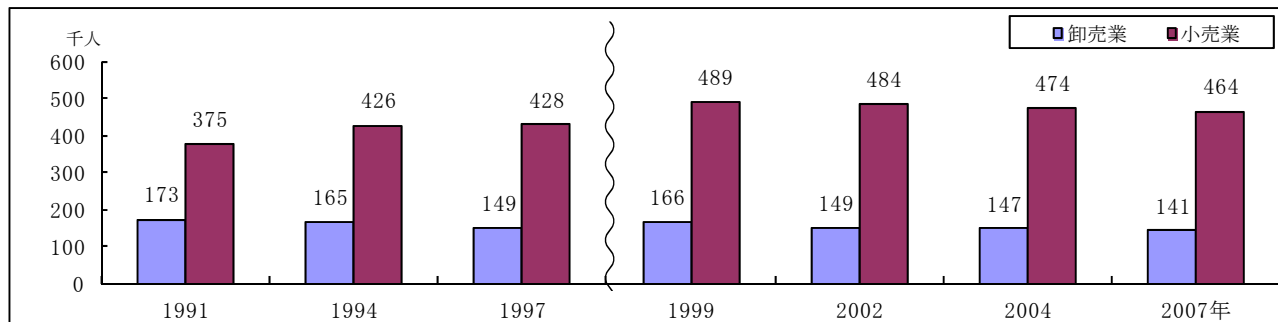
統計情報 経済センサス-基礎調査

経済センサス-基礎調査 [総務省統計局]
公表周期: 5年ごと
事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにすること、各種統計調査実施のための基礎資料を得ることを目的としています。

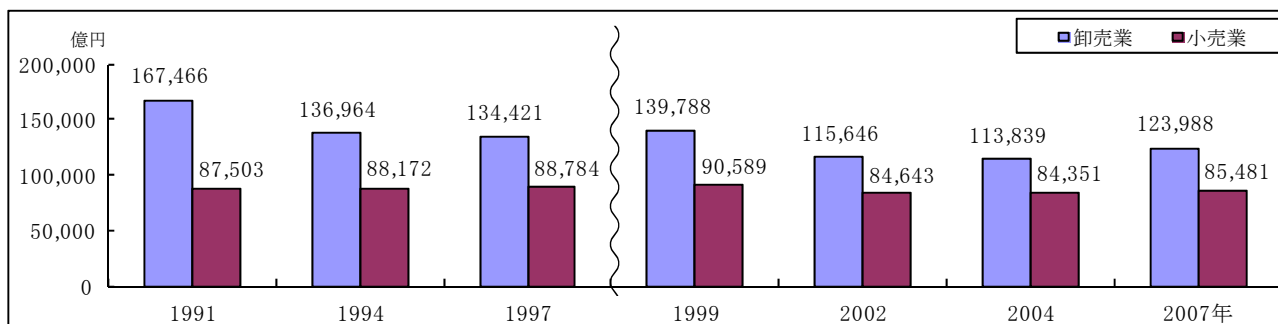
(2-16 卸売業事業所数 2-19 小売業事業所数)



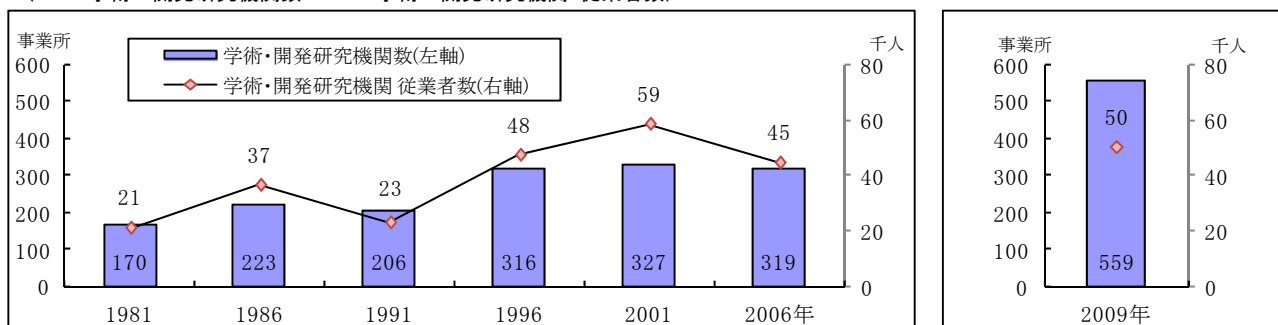
(2-17 卸売業従業者数 2-20 小売業従業者数)



(2-18 卸売業年間商品販売額 2-21 小売業年間商品販売額)



(2-22 学術・開発研究機関数 2-23 学術・開発研究機関 従業者数)



(2-16~2-21 商業統計調査)

(2-22, 2-23 事業所・企業統計調査(1981~2006年)、経済センサス-基礎調査(2009年))

注釈

2-16~2-21

1) 1999年以降の調査では、1997年以前の調査時に既設の商店でありながら調査対象とならなかった事業所の捕そくを行っている。

2-16, 2-17, 2-19, 2-20

1) 調査期日(例: 2007年... 6月1日)現在の数値。

2-18, 2-21 年間商品販売額

1) 1年間(例: 2007年... 2006年4月1日から2007年3月31日の1年間)の販売額。

2-22, 2-23

1) 民営事業所分。

2) 事業所・企業統計調査(1981~2006年)と経済センサス-基礎調査(2009年)とは調査手法等が異なるため、時系列比較していない。

3) (1981~2006年)各年10月1日現在の数値。(2009年)7月1日現在の数値。

労働力率

男性75.7% 2-24
2-25
女性49.1%

指標 2010年の神奈川県は、男性75.7%、女性49.1%となっています。

下図の年齢別男女別の労働力率をみると、全国、神奈川県ともに男性では25～29歳から55～59歳まで90%台を示しています。一方で、女性では、全国、神奈川県ともいわゆる「M字カーブ」となっています。これは、結婚や出産により一旦仕事から離れた女性が、子育てが終わった後に再び仕事を始めるということを示しており、我が国の特徴的な傾向です。また、全国と比較すると、神奈川県の「M字カーブ」は下方にあることがわかります。

この統計は [国勢調査]

用語 労働力率

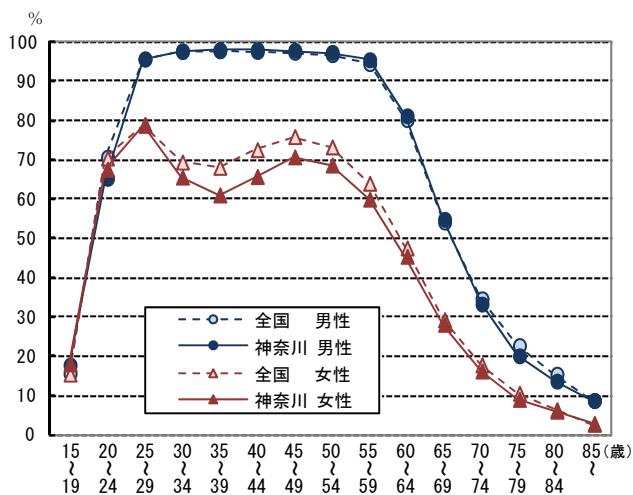
15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く）に占める労働力人口の割合です。

労働力率＝

労働力人口／15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く）×100

労働力人口は、就業者（休業者を含む）と完全失業者の合計です。一方、非労働力人口は通学や家事、高齢などによって就労の意思がない人をいいます。

年齢別男女別 全国と神奈川県の労働力率（2010年）



完全失業率

5.8% 2-26

指標 2010年の神奈川県の完全失業率は5.8%となっており、全国平均の6.4%を下回っています。

高度経済成長期を迎えた後の1960年頃、完全失業率は1%前後まで低下しましたが、高度経済成長期後は上昇傾向が続き、バブル崩壊など景気後退の影響を受けた1995年頃には特に大きな上昇をみせました。

この統計は [国勢調査]
[社会生活統計指標]

用語 完全失業率

労働力人口に占める完全失業者の割合です。

完全失業率＝完全失業者／労働力人口×100

完全失業者とは、調査期間中に収入になる仕事をしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ公共職業安定所（ハローワーク）に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人をいいます。

なお、毎月公表されている完全失業率は労働力調査によるものです。

有効求人倍率

0.57倍 2-27

指標 2012年の神奈川県の有効求人倍率は0.57倍となっており、全国平均の0.80倍を下回っています。

この統計は [職業安定業務統計]

用語 有効求人倍率

有効求人倍率＝月間有効求人数／月間有効求職者数

月間有効求人数、月間有効求職者数とも公共職業安定所（ハローワーク）の受付数であり、有効期限内のものをいいます。類似のものに新規求人倍率がありますが、これは当月中に新たに受け付けた求人数を、新たに受け付けた求職申込件数で除したものです。いずれも求人数が求職者数を上回ると1倍を超え、求人数が求職者数を下回ると1倍未満となります。

統計情報 国勢調査

国勢調査 [総務省統計局]
公表周期：5年ごと
全世帯調査により日本の人口などを確定する最も基本的な統計調査です。

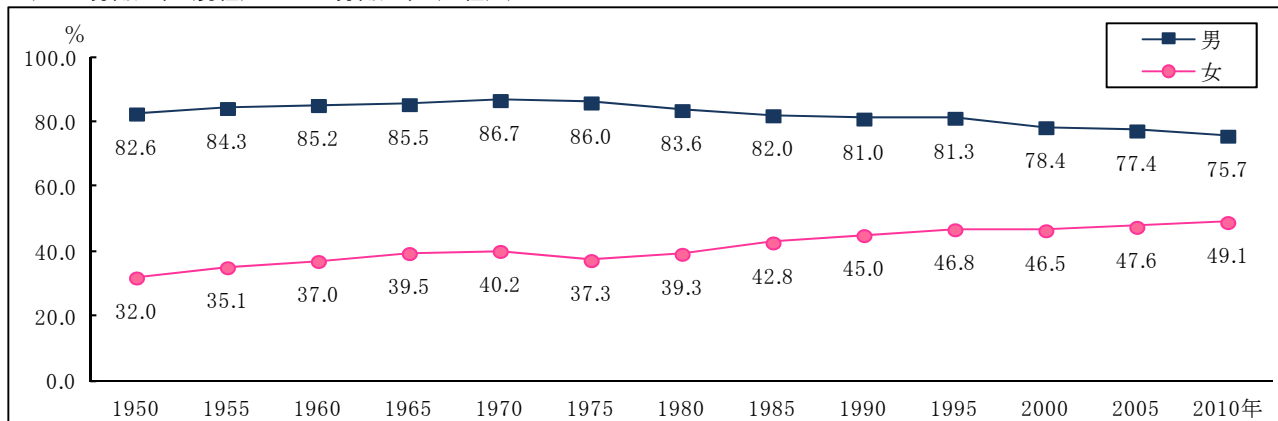
統計情報 職業安定業務統計

職業安定業務統計（一般職業紹介状況）
[厚生労働省] 公表周期：毎月
全国ハローワークの職業紹介状況を集計したもので、有効求人倍率などは景気指標としても注目されています。

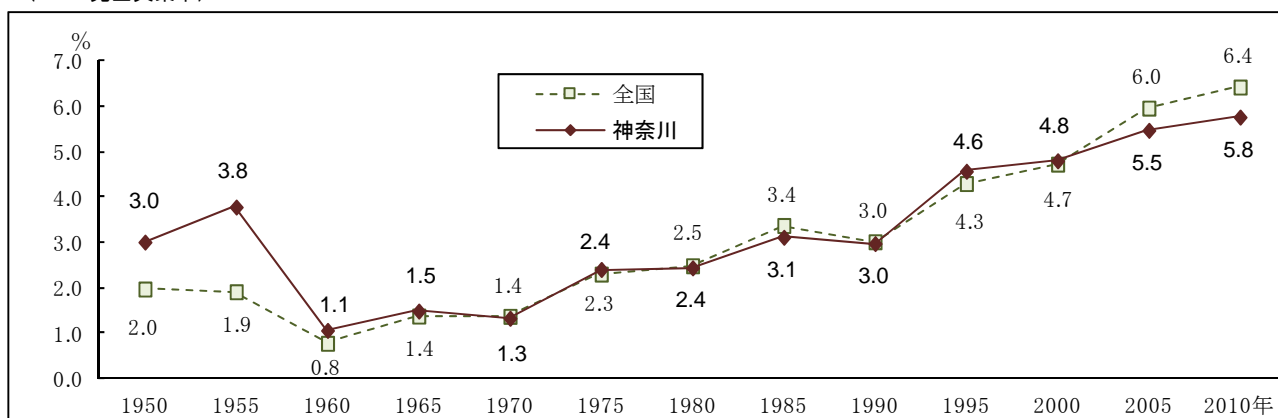
トピックス 労働力調査

労働力調査 [総務省統計局]
公表周期：毎月
全国から約4万世帯の約10万人を抽出して就業状態を調査することにより、毎月の完全失業率などが公表されています。

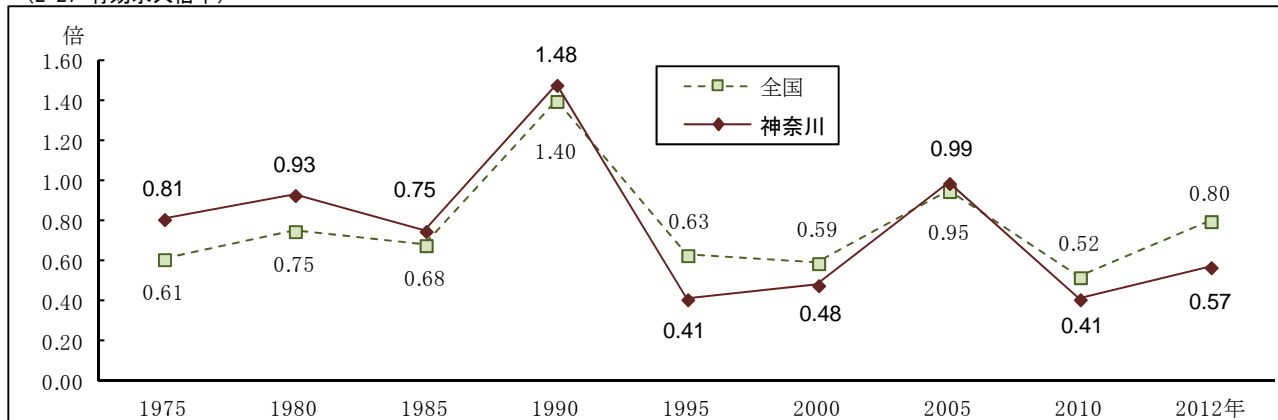
(2-24 労働力率(男性) 2-25 労働力率(女性))



(2-26 完全失業率)



(2-27 有効求人倍率)



(2-24~2-26 国勢調査)
(2-27 職業安定業務統計)

統計情報 社会生活統計指標 -都道府県の指標-

社会生活統計指標 -都道府県の指標- [総務省統計局]
公表周期：毎年
社会・人口統計体系において整備した基礎データを用いて作成している統計指標の中から都道府県別のものを取りまとめたものです。

注釈

- 2-24~2-26 1) 各年10月1日現在の数値。
- 2-26 完全失業率 1) 掲載したデータの直接の資料源は社会生活統計指標2013 [総務省統計局](1995年以前は県統計センター算出)による。
- 2-27 有効求人倍率 1) 新規学卒者を除き、パートタイムを含む数値。 2) 毎月の数値の年平均(1月~12月の平均値)。

きまって支給する給与 男性39万5700円 2-28
(1人あたり月額) 女性28万2000円 2-29

指標 2012年の神奈川県のきまって支給する給与の1人あたり月額、男性が39万5700円、女性が28万2000円となっています。

10年前調査時(2002年(以下同じ))と比較すると、男性は39万9000円から0.8%減少し、女性は27万2300円から3.6%増加しています。

この統計は [賃金構造基本統計調査]

用語 きまって支給する給与

この調査でいうきまって支給する給与には、毎月支給される基本給、職務手当、通勤手当等のほか、時間外手当も含まれ、手取りではなく、所得税、社会保険料も含んだものをいいます。賞与や特別給与は含みません。6月分として支給された金額が調査されています。

月間所定内実労働時間 男性163時間 2-30
女性161時間 2-31

指標 2012年の神奈川県の間月所定内実労働時間は、男性163時間、女性161時間です。

10年前調査時と比較すると、男性は164時間から1時間減少し、女性は161時間で差はありません。

この統計は [賃金構造基本統計調査]

用語 実労働時間、所定内実労働時間

調査期間中(6月の1か月間)に、労働者が実際に労働した時間を合計して総実労働時間が計算され、これを所定内実労働時間と超過実労働時間に分けています。所定内実労働時間は事業所の就業規則などで定められた労働日における始業時刻から終業時刻までの間における実労働時間をいいます。なお、合計した値のうち1時間未満は30分以上が切り上げ、30分未満は切り捨てになっています。

産業別きまって支給する給与、実労働時間 (2012年)

	月間きまって支給する給与(千円)		月間所定内実労働時間(時間)		月間超過実労働時間(時間)	
	男	女	男	女	男	女
(神奈川県)						
産業計	395.7	282.0	163	161	17	9
建設業	372.2	278.3	170	168	11	5
製造業	411.2	272.0	160	161	17	11
情報通信業	458.2	358.8	160	160	21	17
卸売業、小売業	361.9	244.7	168	163	12	8
金融業、保険業	472.3	287.6	159	151	14	11
学術研究 ^{※1}	486.9	350.0	159	161	16	12
宿泊・飲食 ^{※2}	307.3	222.9	175	170	14	10
(全国)						
産業計	362.3	249.7	166	163	16	8
建設業	348.2	235.3	171	168	13	7
製造業	358.9	218.2	165	165	17	11
情報通信業	455.7	331.3	151	149	16	14
卸売業、小売業	350.8	231.1	170	166	10	7
金融業、保険業	504.7	286.4	156	150	14	10
学術研究 ^{※1}	429.9	297.7	161	160	14	10
宿泊・飲食 ^{※2}	288.9	201.3	176	170	14	10

※1 学術研究, 専門・技術サービス業
※2 宿泊業, 飲食サービス業

月間超過実労働時間 男性17時間 2-32
女性9時間 2-33

指標 2012年の神奈川県の間月超過実労働時間は、男性17時間、女性9時間です。

10年前調査時と比較すると、男性は17時間で差はなく、女性は10時間で1時間減少しました。

この統計は [賃金構造基本統計調査]

用語 超過実労働時間

事業所の就業規則などで定められた時間以外に実際に労働した時間数および休日において実際に労働した時間数のことです。合計した値のうち1時間未満は30分以上が切り上げ、30分未満は切り捨てになっています。



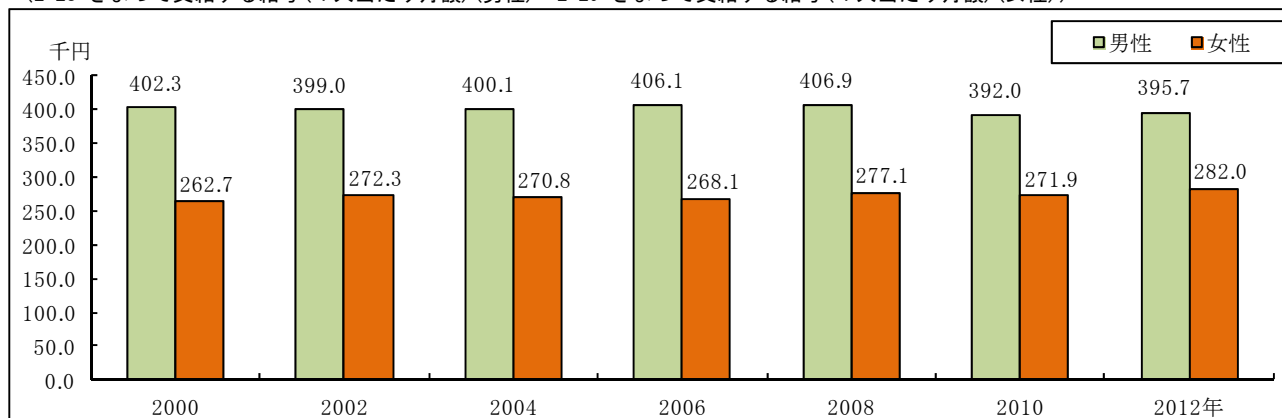
統計情報 賃金構造基本統計調査

賃金構造基本統計調査 [厚生労働省]
公表周期: 毎年

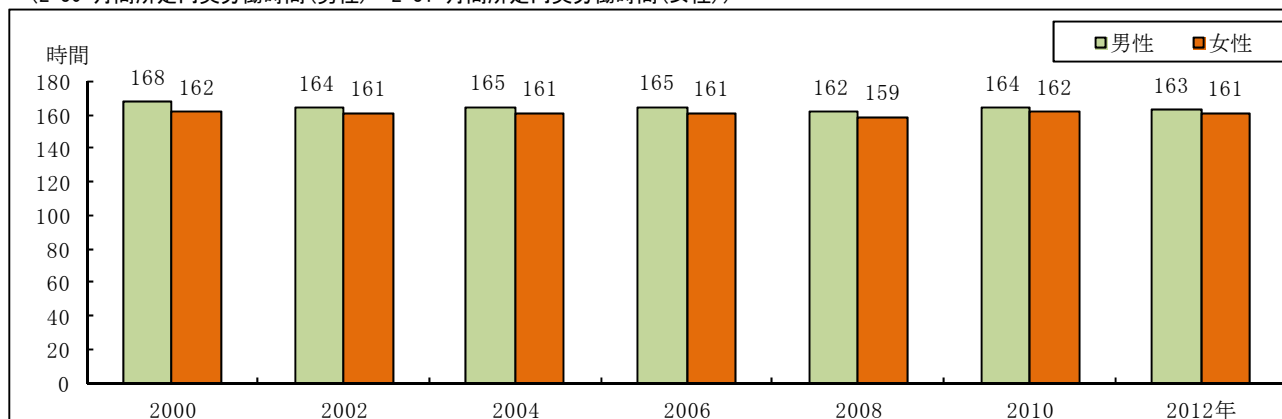
平成24年調査の場合は、抽出された全国78,483の事業所に対して、平成24年6月分の賃金や労働時間について調査されたものです。

調査結果は労働者の賃金について性別、年齢別、産業別、都道府県別、学歴別など様々な角度からみることができます。

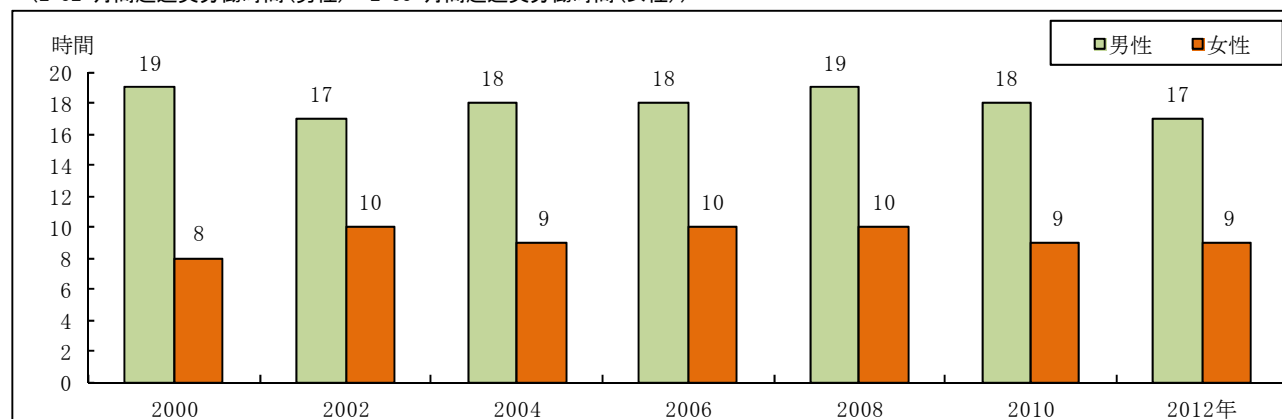
(2-28 きまって支給する給与(1人当たり月額)(男性) 2-29 きまって支給する給与(1人当たり月額)(女性))



(2-30 月間所定内実労働時間(男性) 2-31 月間所定内実労働時間(女性))



(2-32 月間超過実労働時間(男性) 2-33 月間超過実労働時間(女性))



(2-28~2-33 賃金構造基本統計調査)

注釈

2-28~2-33

1) 各年6月における1か月の数値。

2-30~2-33

1) 1時間未満は30分以上が切り上げ、30分未満が切り捨て。

産業・労働編からのクイズ かながわ Q&A



Q 1 2010年度の神奈川県内の県内総生産は全国第4位ですが、県民総所得は全国第何位？

- ① 1位
- ② 2位
- ③ 3位

Q 2 2009年の神奈川県内の事業所の従業者数はおよそ369万人ですが、事業所数はいくつ？

- ① 28万7700事業所
- ② 31万5002事業所
- ③ 32万6566事業所

Q 3 2011年の神奈川県内の農業産出額はいくら？

- ① 656億円
- ② 777億円
- ③ 809億円

Q 4 2010年の神奈川県内の工業製造品出荷額等は17兆2467億円ですが、工業付加価値額はいくら？

- ① 4兆4765億円
- ② 5兆1712億円
- ③ 7兆6056億円

Q 5 2007年の神奈川県内の卸売業の年間商品販売額は12兆3988億円ですが、小売業の年間商品販売額はいくら？

- ① 8兆4643億円
- ② 8兆5481億円
- ③ 9兆589億円

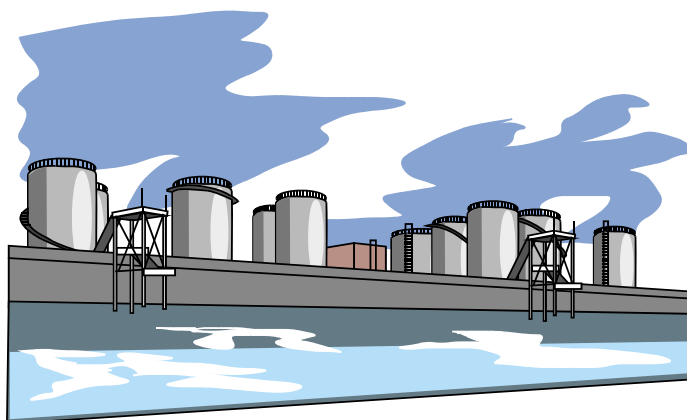
Q 6 2010年の神奈川県内の女性の労働力率は何パーセント？

- ① 32.0%
- ② 42.8%
- ③ 49.1%

※労働力率＝
労働力人口／15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)×100

Q 7 2012年の神奈川県内のきまって支給する給与の男性1人当たり月額はおよそいくら？

- ① 40万円
- ② 41万円
- ③ 49万円



答えは69ページ